

議案第65号

平成31年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

平成31年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成31年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成31年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第5款 浄化槽設置整備事業収益	57,116千円	798千円	57,914千円
第1項 営業外収益	57,116千円	798千円	57,914千円
収 入 合 計	885,967千円	798千円	886,765千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	787,025千円	△10,346千円	776,679千円
第1項 営業費用	706,586千円	△10,346千円	696,240千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	57,116千円	798千円	57,914千円
第1項 営業費用	57,116千円	798千円	57,914千円
支 出 合 計	1,046,651千円	△9,548千円	1,037,103千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「131,565千円」を「141,911千円」に、「106,874千円」を「106,967千円」に、「6,391千円」を「16,644千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業資本的収入	864,420千円	△15,990千円	848,430千円
第2項 他会計出資金	239,788千円	△15,990千円	223,798千円
収 入 合 計	970,522千円	△15,990千円	954,532千円
支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	995,985千円	△5,644千円	990,341千円
第1項 建設改良費	534,759千円	△5,644千円	529,115千円
支 出 合 計	1,102,087千円	△5,644千円	1,096,443千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)  
第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	( 既決予定額 )	( 補正予定額 )	( 計 )
(1) 職 員 給 与 費	89,903 千円	△15,192 千円	74,711 千円

令和元年11月28日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の  
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成31年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 平成31年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成31年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成31年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業収益			885,967	798	886,765
5 浄化槽設置整備 事業収益			57,116	798	57,914
	1 営業外収益		57,116	798	57,914
		1 他会計負担金	57,116	798	57,914

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			1,046,651	△9,548	1,037,103
1 公共下水道事業 費用			787,025	△10,346	776,679
	1 営業費用		706,586	△10,346	696,240
		3 総係費	51,407	△10,346	41,061
5 浄化槽設置整備 事業費用			57,116	798	57,914
	1 営業費用		57,116	798	57,914
		1 総係費	57,116	798	57,914

## (資本的收入及び支出)

## 収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的收入			970,522	△15,990	954,532
1 公共下水道事業 資本的收入			864,420	△15,990	848,430
	2 他会計出資金		239,788	△15,990	223,798
		1 他会計出資金	239,788	△15,990	223,798

## 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的支出			1,102,087	△5,644	1,096,443
1 公共下水道事業 資本的支出			995,985	△5,644	990,341
	1 建設改良費		534,759	△5,644	529,115
		1 管きよ建設費	48,859	△5,644	43,215

2 平成31年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 182,573
減価償却費	556,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	202
長期前受金戻入額	△ 275,626
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	116,604
有形固定資産除却費	11,039
未収金の増減額 (△は増加)	12,929
未払金の増減額 (△は減少)	△ 23,231
引当金の増減額 (△は減少)	△ 510
小計	215,669
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 116,604
業務活動によるキャッシュ・フロー	99,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 636,384
国庫補助金等による収入	309,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,587
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	511,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 634,330
他会計からの出資による収入	320,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,584
資金増加額 (又は減少額)	△ 29,937
資金期首残高	188,499
資金期末残高	158,562



3 平成31年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	10	6	143	22,863		11,394	34,400	12,256	46,656
	資本勘定支弁職員		3		13,275		7,422	20,697	7,358	28,055
	合 計	10	9	143	36,138		18,816	55,097	19,614	74,711
補正前	損益勘定支弁職員	10	7	143	27,167		14,026	41,336	14,868	56,204
	資本勘定支弁職員		4		16,213		8,645	24,858	8,841	33,699
	合 計	10	11	143	43,380		22,671	66,194	23,709	89,903
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 4,304		△ 2,632	△ 6,936	△ 2,612	△ 9,548
	資本勘定支弁職員		△ 1		△ 2,938		△ 1,223	△ 4,161	△ 1,483	△ 5,644
	合 計	0	△ 2	0	△ 7,242		△ 3,855	△ 11,097	△ 4,095	△ 15,192

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	996	7,848	5,568	518	324	294	460	360	18	2,430
	補 正 前	558	9,951	6,921	633	510	930	360	360	18	2,430
	比 較	438	△ 2,103	△ 1,353	△ 115	△ 186	△ 636	100	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （ 千 円 ）	説 明	備 考	
給 料	△7, 242	給与改定に伴う増加分	18	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△7, 260	職員の異動等に伴う減分	
手 当	△3, 855	給与改定に伴う増加分	163	給与改定に伴う増分	期末手当 4 勤勉手当 159
		その他の増減分	△4, 018	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 438 通勤手当 △186 期末手当 △2, 107 住居手当 △636 勤勉手当 △1, 512 児童手当 100 寒冷地手当 △115

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
令和元年11月1日現在	平均給料月額(円)	333, 778
	平均給与月額(円)	352, 045
	平均年齢(歳)	47歳 11月
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	324, 073
	平均給与月額(円)	342, 528
	平均年齢(歳)	43歳 4月

(2) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	11.1
	4 級	5	55.6
	3 級	1	11.1
	2 級	2	22.2
	1 級		
	計	9	100.00
平成30年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	1 級	1	9.1
	計	11	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事

(3) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.125	2.175	4.30	有	
補正前	2.125	2.125	4.25	有	
一般会計の制度	2.125	2.175	4.30	有	

4 平成31年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地	地	195,103	
ロ 建物	物	1,473,403	
減価償却累計額		<u>△ 802,397</u>	671,006
ハ 構築物	物	20,558,484	
減価償却累計額		<u>△ 6,832,708</u>	13,725,776
ニ 機械及び装置	置	3,428,261	
減価償却累計額		<u>△ 1,747,521</u>	1,680,740
ホ 車両運搬具	具	14,986	
減価償却累計額		<u>△ 9,479</u>	5,507
ヘ 工具器具及び備品	品	8,961	
減価償却累計額		<u>△ 5,787</u>	3,174
ト 建設仮勘定	定	0	
有形固定資産合計			<u>16,281,306</u>

(2)無形固定資産

イ 電話加入権	権	2,556	
無形固定資産合計			<u>2,556</u>

(3)投資その他の資産

イ その他投資	資	40	
投資その他の資産合計			<u>40</u>

固定資産合計 16,283,902

2 流動資産

(1)現金・預金	金	158,562	
(2)未収金	金	52,553	
(3)貸倒引当金	金	△ 731	
(4)貯蔵品	品	379	
(5)貸倒引当金	金	0	
流動資産合計			<u>210,763</u>

資産合計 16,494,665

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,328,841	
固定負債合計		<u>6,328,841</u>	6,328,841
4 流動負債			
(1) 企業債		559,216	
(2) 未払金		31,484	
(3) 引当金		5,308	
流動負債合計		<u>5,308</u>	596,008
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,396,435	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,911,822</u>	
繰延収益合計			<u>6,484,613</u>
負債合計			<u>13,409,462</u>

資本の部

6 資本金			4,385,673
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,289		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,115	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,358,585</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,358,585</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,300,470</u>
資本合計			<u>3,085,203</u>
負債資本合計			<u>16,494,665</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	362,019	5,641	15,017	7,276	0	389,953
営業費用	678,076	59,449	71,921	52,466	57,897	919,809
営業損益	△ 316,057	△ 53,808	△ 56,904	△ 45,190	△ 57,897	△ 529,856
経常損益	△ 129,587	△ 15,109	△ 24,033	△ 13,734	0	△ 182,463
セグメント資産	13,299,862	1,055,469	1,342,078	795,836	1,420	16,494,665
セグメント負債	10,854,409	837,688	1,050,733	665,212	1,420	13,409,462
その他の項目						
他会計繰入金	83,953	13,954	13,815	12,027	57,914	181,663
減価償却費	429,526	44,168	50,612	32,530	0	556,836
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	712,808	0	3,818	16,182	0	732,808

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	165,126円
1年超	0円
計	165,126円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金5,696千円を取り崩す予定である。  
また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金529千円を取り崩す予定である。